

エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

研究代表者：市川誠一(名古屋市立大学看護学部)

研究協力者：木村哲(東京医療保健大学／大学院 学長)

岡慎一、高野操(国立国際医療センター・エイズ治療開発研究センター)

金子典代、塩野徳史、岩橋恒太(名古屋市立大学看護学部)

生島嗣(特定非営利活動法人ふれいす東京)、荒木順子(特定非営利活動法人 akta)

鬼塚哲郎(京都産業大学文化学部)、後藤大輔(MASH 大阪)、

川畑拓也(大阪府立公衆衛生研究所)

研究要旨

1. エイズ予防のための戦略研究の成果

2011年3月に終了したエイズ予防のための戦略研究(以下、戦略研究)の最終評価を分析した。首都圏(東京都、神奈川県、千葉県)および阪神圏(大阪府、兵庫県、京都府)のMSMを対象者に、首都圏では保健所を、阪神圏ではクリニックを定点にして、MSMが利用する商業施設やWebサイトへの啓発介入により、HIV検査の受検促進が図られた。戦略研究の啓発資材は、両地域でMSM受検者に特異的に認知されていた。首都圏では定点保健所で受検者中のMSM割合と男性受検者のHIV陽性割合が上昇し、2010年のエイズ患者報告数は推計値より16.1%減少した。阪神圏では、定点クリニックでMSM割合が上昇し、陽性割合も5%と高かったが、2010年のエイズ患者報告数は推計値を超えた。

2. 首都圏における商業施設を介した啓発介入に関する評価研究-「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」の効果について-

首都圏では、MSMのHIV検査受検促進キャンペーンの受け入れができる保健所を紹介する「あんしんHIV検査サーチ」を相談等支援情報サイト「HIVマップ」と連動した広報体制を確立し、2009年からは「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」を開始した。2010年度には年間を通しての「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」普及計画をたて、2か月ごとに異なる資材を作成し、様々な媒体を介して、多様なMSMに向けて提供した。首都圏で行われた介入プログラムの効果を、接触群、非接触群に分けて地域別(新宿地域、新橋地域、上野浅草地域、横浜地域)に分析した。

広報した4種の介入資材を1つ以上認知している割合は、新宿地域が最も高く71.9%、次いで新橋地域で67.7%、横浜地域で62.0%、上野浅草地域で59.3%であった。介入資材の認知群は、非認知群に比べて生涯および過去1年間のHIV検査受検割合が高いことが示され、「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」の啓発介入の効果が示唆された。

また、介入資材の認知群は、過去6ヶ月間のHIVやエイズに関する対話経験や周囲のHIV感染者の存在認識の割合が非認知群に比して有意に高いことが4地域で示され、Living Togetherを基軸とした啓発介入の効果が示唆された。

3. 戦略研究で開発、実施されたプログラム等のその後の活用について

戦略研究で地域ボランティア団体(以下、CBO)や特定非営利活動法人(以下、NPO)と共に開発・実施したプログラムや調査研究の一部は、厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業」および厚生労働省エイズ対策研究事業「MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究(以下、MSM 対策研究)」班にて継続された。

1) 首都圏地域において戦略研究を継承して取り組まれた事業と研究

(1) MSM 首都圏グループによる取り組み

NPO 法人おれいす東京と NPO 法人 akta は協働体制「MSM 首都圏グループ」を構築し、地域の行政・保健所等、医療機関と連携し、MSM の HIV 抗体検査受検行動を促進するプロジェクト「ヤロープロジェクト」を展開した。東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を介入地域とし、①エイズ対策事業に関する意見交換会、②保健所等の HIV 抗体検査担当者への研修会、③HIV に関連して生じる様々な悩み等について、MSM 向け相談が対応可能な CBO/NPO 等の相談窓口を紹介するインターネットサイト「HIV マップ」、④首都圏の MSM を対象とした HIV 抗体検査普及のための冊子「ヤローページ」の開発と普及を実施した。なお「HIV マップ」は、2011 年度から厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業～同性愛者等向けホームページによる検査相談等情報提供」として継続された。

(2) 保健所等の HIV 検査担当者研修会の継続と実施地域の拡大

保健所等の HIV 検査担当者を対象としたセクシュアリティ理解、MSM や HIV 陽性者への対応に関する研修会は、戦略研究後も東京都、神奈川県、千葉県で継続され、埼玉県、宮城県仙台市、沖縄県、愛媛県、長野県と実施地域が拡大された。

2) 阪神圏地域において戦略研究を継承して取り組まれた事業と研究

(1) クリニック検査キャンペーンの継続

CBO・MASH 大阪は、保健所等における HIV 検査受検者が減少している現状から、戦略研究で開発したクリニック検査キャンペーンを大阪府「地域医療再生基金事業」により継続し、MSM に対して、彼らが受検しやすい HIV/STI 検査受検機会を提供した。

(2) HIV 陽性者のための支援プログラム「HIV サポートライン関西

戦略研究で初めて近畿地域に設置された HIV 陽性者のための支援プログラム「HIV サポートライン関西(HIV 陽性の人とパートナー・家族のための電話相談)」および「ひよっこクラブ(HIV 陽性とわかって間もない人のための少人数制のグループ・プログラム)」が厚生労働省の委託事業として NPO 法人 CHARM によって継続された。

(3) 阪神圏における CBO/NPO・行政連携

大阪地域における MSM の HIV 予防と検査をめぐる環境を向上させることを目的として、CBO/NPO と地域のエイズ担当者が一堂に集まるプロフェッショナル・ミーティング(PM)が企画された。

3) 保健所等の HIV 検査の動向および受検者アンケートによる MSM 受検者の把握

戦略研究で導入された保健所等の HIV 検査受検者アンケート調査が 8 都府県 11 自治体(沖縄県、東京都、愛知県、名古屋市、大阪府、大阪市、神奈川県、横浜市、千葉県、福岡市、仙台市)の協力を得て実施された。2011 年は 27 機関、2012 年は 82 機関、2013 年は 81 機関で実施され、地域の MSM 割合、MSM 受検者における CBO/NPO 活動や資材の認知割合の推移が分析された。

A. 研究目的

日本では 1985 年のサーベイランス開始以来、年間の新規エイズ発症者の報告数が、増加し続けている。特に、男性の同性間性的接触 (MSM) における発症者の増加が著しい。1990 年代後半から効果的な抗 HIV 療法が可能となり、エイズの発症がほぼ完全に抑えられるようになってきているにも拘わらず発症者数を抑えることが出来ていない。このような発症者の多くは HIV の抗体検査を受けておらず、発症するまで感染に気付いていない。HIV 感染による健康被害や発症を減らすには、感染予防に加えリスクに応じた抗体検査の普及が有効と考えられる。このような背景に基づき、2006 年から 5 年間で「対象層における検査を 2 倍に増やしエイズ発症者を 25%減らす」ことを研究のアウトカムとして指定された「エイズ予防のための戦略研究」(以下、戦略研究)が開始された。予め研究のアウトカムを指定し、それに挑戦する研究者を募る新しいタイプの公募研究で、2 つの課題が与えられた。課題 1 は、首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした研究で、「首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究」として取り組むこととなった。

与えられた計画では、陽性者の中で検査を受ける人の割合が仮に 20%程度であったものを、一挙に倍増させることができたと仮定すると、単純計算ではエイズ発症者が 25%減ることになるとの前提で作成されているが、現実には一挙に増やすことは出来ないため、実際の研究期間内で達成することを目指し、その妥当性を検証することを目標とした。

課題 1 では、「男性同性愛者等の HIV 抗体検査件数を 2 倍に増加させ、エイズ発症患者を 25%減少させる」ことを成果目標とし、研究は「男性同性愛者を対象とした効果的な啓発普及・広報戦略を策定し、HIV 抗体検査受検者数・AIDS 発症者を指標としてその効果を

検証する」ことを目的として開始した。首都圏および阪神圏の MSM に向けた HIV 検査促進のための広報介入は最終年度 (2010 年度) まで行われ、また介入評価のための調査も最終年度末 (2011 年 3 月) まで続いた。そのため主要評価、副次評価項目に関する分析は、本研究班で継続することとなった。本報告では、戦略研究の成果とその後の活用について、総括する。

B. 研究方法

本研究班では、「エイズ予防のための戦略研究の評価と政策還元」と題して、2011 年度から 2013 年度に以下の報告をした。

1. 2011 年度の研究報告

1) エイズ予防のための戦略研究の評価と政策還元 (1) エイズ予防のための戦略研究の成果

研究分担者: 木村哲

研究協力者: 岡慎一、市川誠一、金子典代

塩野徳史、高野操、岩橋恒太

「首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究」で行われた内容を総括し、保健所やクリニックで実施したアンケート調査、および MSM 集団を対象としたアンケート調査から主要評価項目、副次的評価項目を分析し、有効性を評価した。

2) エイズ予防のための戦略研究の評価と政策還元 (2)

研究分担者: 岡慎一、研究協力者: 高野操

戦略研究の評価のため、首都圏及び阪神圏の保健所やクリニックで実施したアンケート調査から、検査件数、受検者中の MSM 割合の年次推移、エイズ発症者数の推計値と報告値の比較を行い、成果を考察した。

2. 2012 年度の研究報告

1) 首都圏における商業施設を介した啓発介入「エイズ発症予防 “できる！キャンペーン

ン”の効果について(2012 年度報告)

研究分担者: 木村哲、岡慎一

研究協力者: 塩野徳史、金子典代、岩橋恒太、
市川誠一

2010 年に 2 カ月ごとに展開した「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」(以下、「できる! キャンペーン」)の 4 種の Web、ポスターの画像認知率は 62.7%、49.0%、46.6%、43.6%と高く、また 4 種のポスター認知群の受検経験率は非認知群に比して高く、また認知するポスターの種類が多いほど受検経験率が高い結果であった。本研究報告では、配布地域による商業施設利用者の差異を検討すること、予防介入プログラムと関連する要因を明らかにすることを目的に、配布地域と社会属性やキャンペーン認知、先行研究によって MSM の検査行動に関連が示されている項目から、性行動および UAI (Unprotected Anal Sex)、HIV や AIDS に関する知識や意識、友達とのエイズに関する対話経験、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検経験との関連を検討した。

2) 2007 年-2010 年 HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査-「5 分間アンケート」結果報告-

研究分担者: 岡慎一、木村哲

研究協力者: 市川誠一、金子典代、塩野徳史、
高野操

戦略研究の期間を通じて協力が得られた研究協力施設のうち、欠損値の少なかった施設を分析対象とし、施設別に分析集計を行い、協力施設別の結果を「5 分間アンケート結果報告書」として全協力機関に還元した。首都圏では保健所および公的検査機関 80 施設、医療機関 7 施設、阪神圏では保健所および公的検査機関 29 施設、医療機関 8 施設の計 124 施設であった。2007 年 10 月から 2010 年 12 月の間の HIV 抗体検査受検者の動向について、4 半期毎の経時的な推移を示した。

3. 2013 年度の研究報告

1) 戦略研究で開発、実施されたプログラム等のその後の活用について

研究代表者: 市川誠一

研究協力者: 木村哲、岡慎一、高野操
金子典代、塩野徳史、岩橋恒太
生島嗣、荒木順子、鬼塚哲郎
後藤大輔、町登志雄、川畑拓也
岳中美江

戦略研究で開発・実施された一部のプログラムは、厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業」および厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業による当研究班において継続されている。本研究報告ではこれらの事業、研究の成果を示した。

C. 研究結果

本報告では、以下の点について総括する。

1. エイズ予防のための戦略研究の成果
 - エイズ予防戦略研究の主要評価項目、副次評価項目に関する結果(2011 年度報告)
2. 首都圏における商業施設を介した啓発介入「エイズ発症予防 “できる! キャンペーン”」の効果について(2012 年度報告)
3. 戦略研究で開発、実施されたプログラム等のその後の活用について(2013 年度報告)

1. エイズ予防のための戦略研究の成果

- エイズ予防戦略研究の主要評価項目、副次評価項目に関する結果

1) 戦略研究における啓発介入の概要

戦略研究では、男性同性愛者や HIV 陽性者で構成される CBO/NPO が中心となり、研究者、自治体・保健所等や医療機関などの関係機関が協働する研究体制を構築し、相談支援や検査環境を整備し、検査普及や予防啓発に関する啓発事業と効果評価を行う調査を連動させて取り組んだ(図 1)。CBO/NPO は、Hard to reach 層である MSM に向けて訴求性のある啓発活動を展開し、首都圏では保健所等の検査

図1 エイズ予防のための戦略研究・課題1
- 首都圏、阪神圏における研究体制 -

① 当事者参加型体制		
NGOとの協働体制 ・当事者参加により、同性愛者等に必要な情報や、訴求性の高い啓発普及を行う体制の整備		
② 受検促進のための広報戦略に向けた体制		
普及啓発・広報 ・受検意思を促進する啓発、安心して受検できる検査機関、検査前・後の不安や悩みが相談できる機関の広報	支援・相談体制 ・受検行動や受療行動を支援する相談体制の整備	MSM対応検査体制 ・MSMが受けやすい保健所や公的検査機関、クリニックを確保し、受検機会を整備する
③ 広報戦略を評価する調査体制		
受検者動向調査 ・MSMの受検動向や啓発普及効果を把握するための調査体制を整備		

キャパシティの高い施設で、阪神圏では STD 等のクリニックにおいて MSM の受検しやすい受検機会を確保し、検査行動を促進させた。

(1) 首都圏地域の MSM を対象にした HIV 抗体検査受検行動を促進するための介入研究

首都圏の MSM を対象に、エイズ発症前の検査受検を促進する新たな啓発介入を、新宿、上野・浅草、新橋、渋谷、横浜のゲイ向け商業施設を中心に、アウトリーチによって展開した。MSM に向けた啓発情報や検査機関・相談支援などの情報を掲載した冊子等の紙資材および Web サイト「HIV マップ」を同期させて、一貫した広報戦略を展開した。啓発に際しては年齢や聴覚障害など多様な MSM を考慮した資材を作成し、訴求をはかった。

i) MSM の受検行動を支援する検査・相談体制の整備

① 談等支援情報サイト「HIV マップ」

HIV に関連して生じる様々な相談、特に MSM 向けに相談対応が可能な CBO/NPO 等との連携構築を進め、相談窓口を開設している機関をリストアップし、インターネットサイト「HIV マップ」に掲載し、自治体、拠点病院、CBO/NPO、検査機関等にこのインターネットサイトを紹介して検査と相談をつなぐことを目指した。

② MSM 対応に関する研修会および「あんしん HIV 検査サーチ」

東京都、神奈川県、千葉県の自治体と連携し、保健所等の HIV 検査実施者への研修会として、MSM 受検者や HIV 陽性者への相談・対応について、当事者参加型の模擬体験研修を企画・実施した。この研修会を受講した保健所等の検査機関の内、MSM への積極的な HIV 検査機関広報戦略に応じた保健所を「あんしん HIV 検査サーチ」に掲載し、定期検査と臨時検査の紹介を行った。「あんしん HIV 検査サーチ」で紹介した保健所等検査機関（38 機関）を首都圏の介入定点機関とした。

ii) エイズ発症予防「できる！」キャンペーン

2009 年から「できる！キャンペーン」を企画し、検査情報を盛り込んだ紙媒体の広報資材は商業施設やクラブイベントで配布し、Web 上では「HIV マップ」と連動して PC 版、携帯版サイトにて広報した。2010 年度は、「できる！キャンペーン」を 2 か月ごとに訴求性のある資材を作成し、リニューアルした検査機関情報を様々な媒体（紙、MSM が利用する Web・雑誌、イベント、商業施設、サークル活動、放送など）を介して多様な MSM に提供した。

(2) 阪神圏地域のMSMを対象にしたHIV抗体検査受検行動を促進するための介入研究

阪神圏のMSMを対象に、検査行動を促進させるための啓発介入を、Webサイトや紙資材、大阪市北区公園の公共空間における受検行動促進啓発イベント「PLuS+」を2006年から2010年まで実施し、多様なMSM層のとりこみを図った。イベント参加者は6,000人/回で、内MSMは60%を占め、新たな啓発介入対象のMSMを取り込んだ。

i) MSMの受検行動を支援する検査・相談体制の整備

①HIV陽性者のための電話相談「陽性者サポートライン関西」

阪神圏で初めてとなるHIV陽性者のための電話相談「陽性者サポートライン関西」および陽性者支援プログラムを構築した。

②クリニック検査キャンペーン

阪神圏では、保健所等でのMSM受検機会を拡大する介入体制が構築できなかったが、MSMのHIV検査促進について性感染症等の医療機関7施設の協力を得ることができた。3医療機関を定点とするクリニック検査キャンペーンを2007年に試行し、翌年には7医療機関を定点クリニックとし、2009年からはキャンペーン期間を8カ月とした。また、2010年は「PLuS+」イベント会場における迅速検査会「MaQ」を実施した。

2) 戦略研究における評価調査の概要

戦略研究を評価するために、保健所等での受検者動向調査、受検者対象の5分間アンケート、ゲイバー等の商業施設を利用するMSMを対象とした質問紙調査(バー顧客調査)、エイズ発症者発生動向調査が行われた。

保健所等・公的検査機関およびクリニックにおける受検件数、陽性者数等の動向調査および受検者への5分間アンケートは2007年10月より開始し、2010年12月末まで実施した(参加施設:保健所・公的検査機関112施設、

クリニック21施設の計133施設)。

HIV検査受検者に対する質問紙調査は、首都圏参加施設より93,626枚、阪神圏参加施設より29,174枚、計122,914枚を回収し、我が国で初めての大規模な調査となった(回収率:首都圏保健所80.1%-85.1%、阪神圏保健所89.8%-94.8%、首都圏クリニック68.0%-88.9%、阪神圏クリニック55.6%-75.4%)。分析対象者は産婦人科受検者や性別不明等の無効回答を除く121,032件とした。

また、ゲイバー等の商業施設を利用するMSMを対象とした質問紙調査(バー顧客調査)によって、MSM集団における受検行動や介入資材等の認知により訴求性を評価した。

戦略研究の主要評価項目、副次評価項目は以下の項目を分析した。

・主要評価項目

i) 定点保健所・公的HIV抗体検査機関、定点クリニックでのHIV抗体検査件数

ii) HIV診断時におけるMSMのAIDS発症者数

・副次評価項目

i) MSM受検者のうち本研究の啓発・広報戦略に曝露された割合

ii) MSM集団におけるHIV抗体検査の生涯および過去1年間の受検率

iii) 陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合

iv) 陽性割合

3) 戦略研究の成果の概要

(1) 首都圏地域のMSMを対象にしたHIV抗体検査受検行動を促進するための介入研究

首都圏(東京都、神奈川県、千葉県)では、在住するMSMを対象者に、定点保健所(本研究のMSMの検査受け入れに協力した保健所等)におけるHIV検査受検を勧奨する広報戦略を展開した。HIV検査受検者中のMSM割合、HIV検査陽性割合、啓発資材の認知割合を定点以外の保健所、クリニックと比較した。またMSM集団での検査行動等をコミュニティで

の調査により評価した。

i) MSM の HIV 抗体検査件数

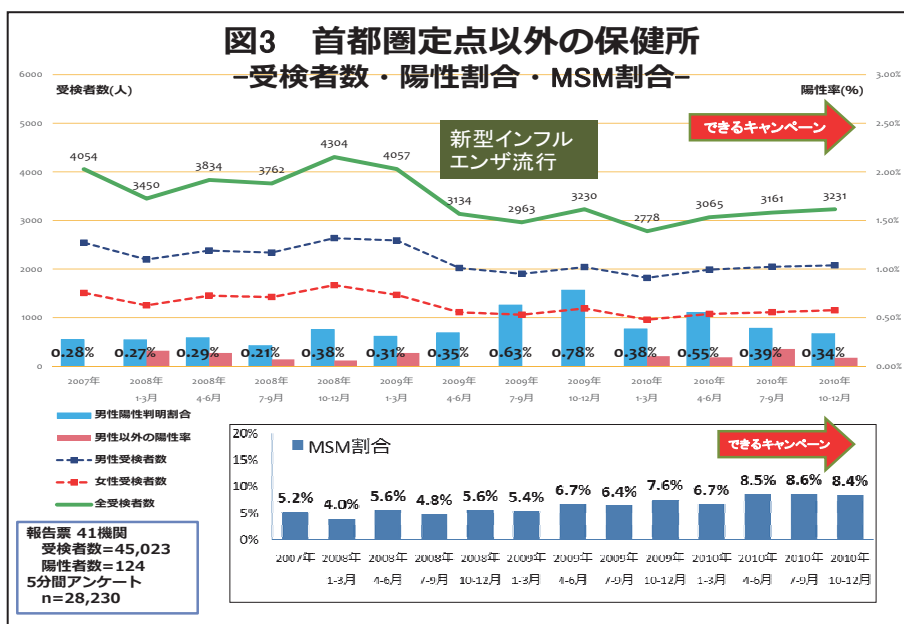
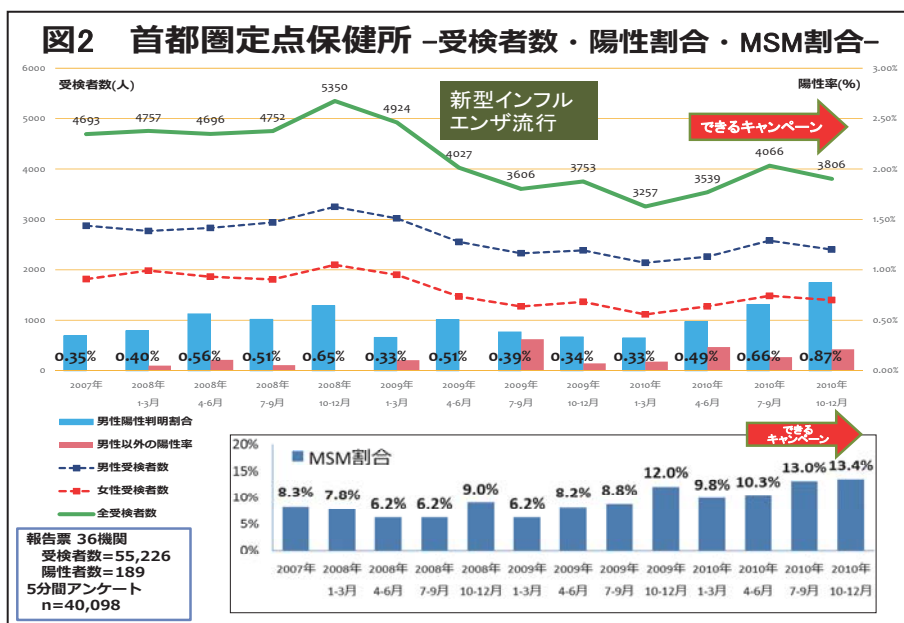
保健所等での全受検者数は 2008 年末まで増加傾向を示したが、2009 年の新型インフルエンザ流行の影響を受けて減少し、その後は横ばいとなった。その一方で定点保健所では、受検者に占める MSM 割合が上昇した。

首都圏の保健所等の HIV 検査受検者(87,531 件)に占める MSM 割合は、定点保健所等では 2007 年 8.3%から 2010 年 13.4% (第 4 四半期) に(図 2)、定点以外の保健所等でも 5.2%から 8.4%に上昇した(図 3)。首都圏のク

リニックの HIV 検査受検者(4,641 件)に占める MSM 割合は、2008 年 6.5%、2009 年 8.7%、2010 年 5.8%で変化はなかった。

ii) 陽性割合

首都圏の定点保健所における 2010 年の HIV 陽性率は 0.44%で、1 年間で 0.25%から 0.63%まで上昇した。受検者中の MSM 割合は定点保健所に加え非定点保健所でも上昇が見られたが、陽性割合は定点保健所の男性が 0.33%から 0.87%に上昇した。



2009年～2010年の保健所受検者についてみると、定点保健所のMSM割合は、6.2%から13.4%に上昇しMSM受検者数(推定値)も増加していた。また男性受検者のHIV陽性割合も0.33%から0.87%に上昇した(図4)。定点以外の保健所では、MSM割合がやや上昇したが、MSM受検者数(推定値)は増加せず、また男性受検者のHIV陽性割合にも大きな変化は見られなかった。

iii) 陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合

首都圏で戦略研究に参加した保健所や特設HIV検査機関は計81施設(東京23施設、神奈川40施設、千葉18施設)で、2007年10月～2010年12月の検査件数は115,622件の内、陽性数(陽性率)596件(0.52%)、陽性通知数(通知率)560件(94.0%)、その内の受診確認数(確認率)445件(79.5%)であった。

iv) MSM受検者で戦略研究の啓発資材に曝露された割合

首都圏定点保健所のMSM受検者における首都圏啓発資材の認知割合は、2007年の18.2%から2010年49.9%に上昇し、訴求性の高さが伺えた(図5)。また定点以外の保健所でも、MSM受検者の首都圏啓発資材認知割合は、2010年には37.9%まで上昇した(図6)。

v) MSM集団におけるHIV抗体検査の生涯受検率と過去1年間の受検率
首都圏のMSM集団における生涯受検率は、RDS法携帯電話調査では73%(2008年) - 73%(2010年)、バー顧客調査では61%(2008年) - 59%(2010年)、過去1年間受検割合は各々33-37%、32-28%であった。

バー顧客調査では、戦略研究初期にMSMに向けて広報した「REAL」冊子の認知率は、2008年には44.8%と高かったが、2010年32.4%に低下した。「HIVマップ」(Web)は2008年19.5%、2010年20.3%であった。しかし、「あんしん

図4 2009-2010年 定点保健所と非定点保健所のMSM割合、MSM受検者数、陽性割合の比較

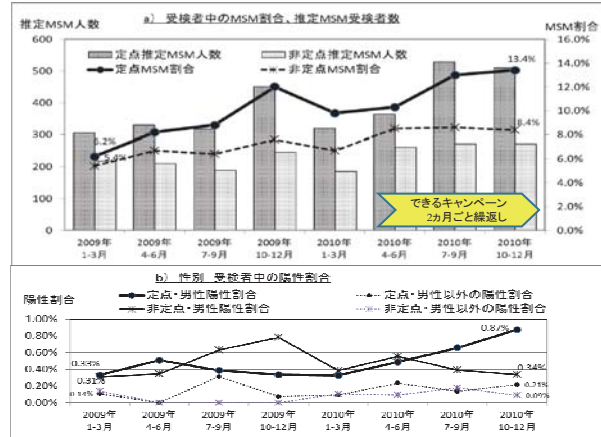


図5 性別・施設別 広報資材認知割合

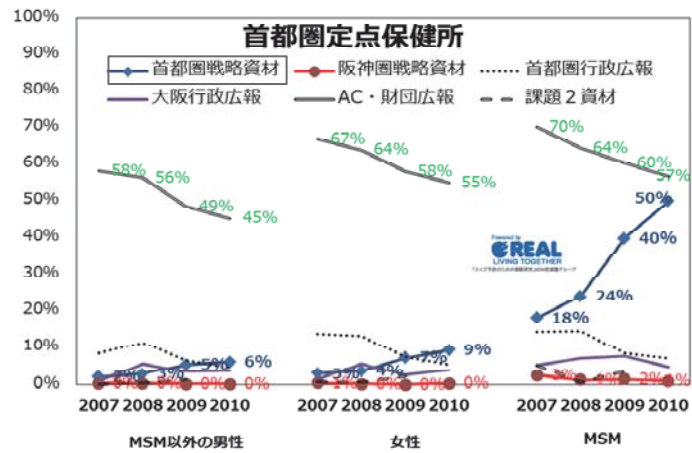
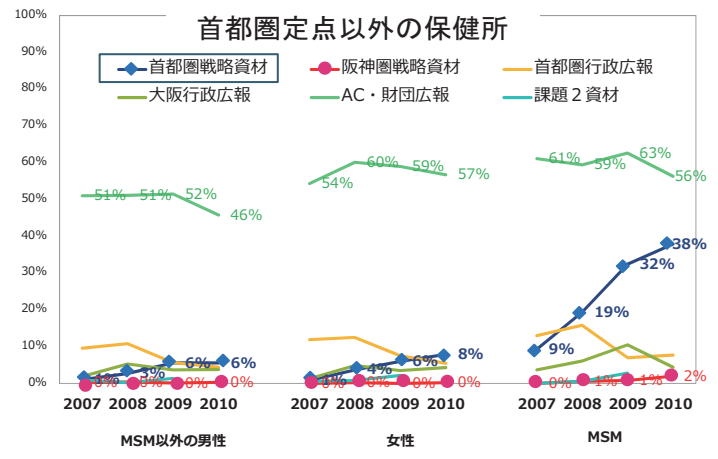


図6 性別・施設別 広報資材認知割合



HIV検査サーチ」は4.8%から12.7%に上昇し、全ての資材に添付した「REAL ロゴ」の認知は2008年25.4%から2010年51.7%に上昇した。

2010年に2カ月ごとに展開した「できる！キャンペーン」の4種のWeb、ポスターは62.7%、49.0%、46.6%、43.6%と高い割合で認知されていた。「できる！キャンペーン」4種のポスターの認知群と非認知群別に生涯受検経験率、過去1年の受検経験率を比較したところ、調査した4地域で、ポスター認知群は高い受検経験率であった(図7、8)。また認知しているポスター数が多いほど受検経験率が高く、2種類以上の認知群は有意に非認知群よりも高い受検経験率であった。これは1回の広報よりも、多様な視点で繰り返し行う広報に効果があることを示唆している。なお、過去1年間に受検した人の最近の検査場所は、首都圏の保健所・保健センターが最も高く、2008年37.8%から2010年は45.6%に上昇していた。

(2) 阪神圏地域のMSMを対象にしたHIV抗体検査受検行動を促進するための介入研究

MSMのHIV検査受け入れに協力したクリニック(定点クリニック)とそれ以外の施設別に検査件数、MSM受検者、陽性割合、MSM対象の啓発資材の認知割合、MSM集団での検査行動等々を評価した。

i) MSMのHIV抗体検査件数

保健所等での全受検者数は、首都圏と同様に2008年末まで増加傾向を示したが、2009年の新型インフルエンザ流行後に減少し、その後は横ばいであった。一方、クリニック検査キャンペーンにより定点クリニックの受検者数は増加した。

阪神圏保健所のHIV受検者(25,440件)におけるMSM割合は、2007年12.1%、2008年7.9%、2009年6.5%、2010年9.1%で、変化は見られなかった。しかし、クリニックのHIV検査受

図7 地域別「できるキャンペーン」認知と生涯HIV抗体検査受検割合

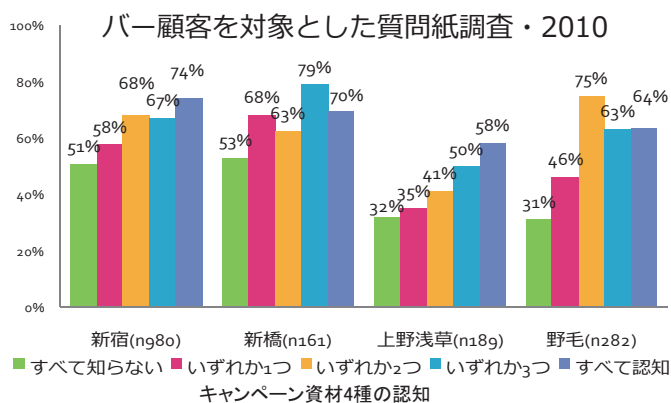


図8 地域別「できるキャンペーン」認知と過去1年のHIV抗体検査受検割合

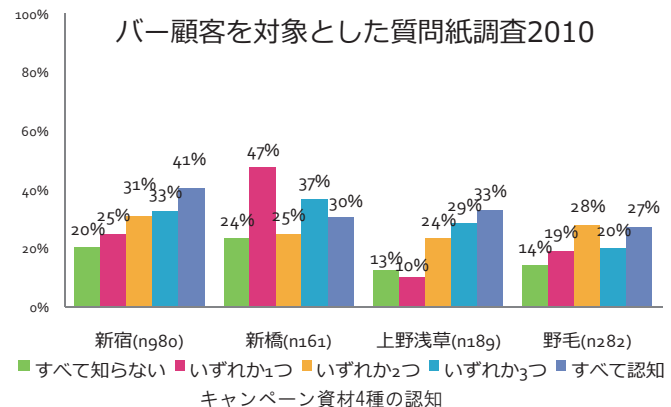
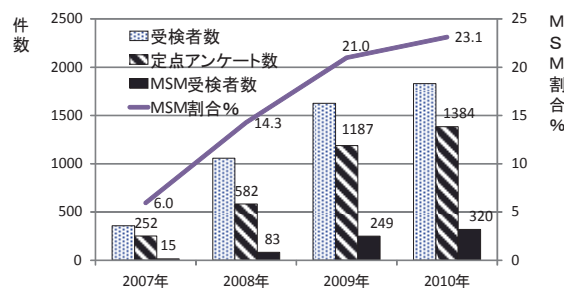


図9 定点クリニックにおける受検者数、MSM受検者数、MSM割合の推移



クリニック検査キャンペーン実施内容				
実施期間	2カ月	1.5カ月	8カ月	8カ月
参加クリニック	3	7	7	7
受検者数	28	17	272	263
HIV陽性割合	14.0%	5.9%	4.4%	5.7%

検者(3,420件)に占めるMSM割合は、2007年5.7%、2008年14.1%、2009年21.0%、2010年23.1%と上昇し(図9)、特に定点クリニックで23.3%に上昇していた。

ii)陽性割合

HIV陽性率は定点クリニック検査では経年的に高い割合で推移し、研究期間全体では5.5%であった(図9)。また、大型啓発イベント「PLuS+」と並行して実施した迅速検査会「MaQ」でも、関西在住のMSM受検者の陽性割合は5.1%であった。

iii)陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合

阪神圏の定点クリニック検査キャンペーンは検査、陽性告知とも医療機関で行われた。

iv)MSM受検者で本研究の啓発資材に曝露された割合

阪神圏保健所のMSM受検者における阪神圏資材の認知割合は7.6%から13.9%であったが(図10)、定点クリニックのMSM受検者における資材認知割合は、0.0%(2007年)から37.2%(2010年)に顕著に上昇し、キャンペーンの効果が示された(図11)。

v)MSM集団におけるHIV抗体検査の生涯受検率と過去1年間の受検率
ゲイコミュニティ内での啓発介入プログラムの浸透度を評価することを目的として、大型啓発イベント「PLuS+」の会場、京都・神戸・姫路のバーにてRDS法携帯電話調査、バー顧客調査を実施し、以下の結果を得た。

・RDS法による携帯電話調査

阪神圏の戦略啓発ロゴ「UP! Quality of LIFE」認知率は2007年31.5%、2008年40.7%、2009年51.8%と上昇し、クリニック検査キャンペーンの広報資材認知率も2008年

41.2%、2009年49.9%に上昇した。生涯検査受検経験率は56.7%、65.0%、68.2%と上昇した。過去1年の受検経験率は31.5%、38.7%、37.6%の推移であったが、最近の受検場所として、クリニックが2.9%、7.4%、11.1%と上昇した。

・PLuS+来場者調査

屋外大規模イベントの流入人口調査と来場者質問紙調査の結果から来場者数は「PLuS+2008」は4,963人、「PLuS+2009」は5,381人、「PLuS+2010」は6,313人と推定された。そのうち近畿地域に在住するMSMは2008年度56.1%(推定来場者数2,784人)、2009年度58.6%(推定来場者数3,153人)、2010年度47.9%(推定来場者数3,024人)であ

図10 性別・施設別 広報資材認知割合

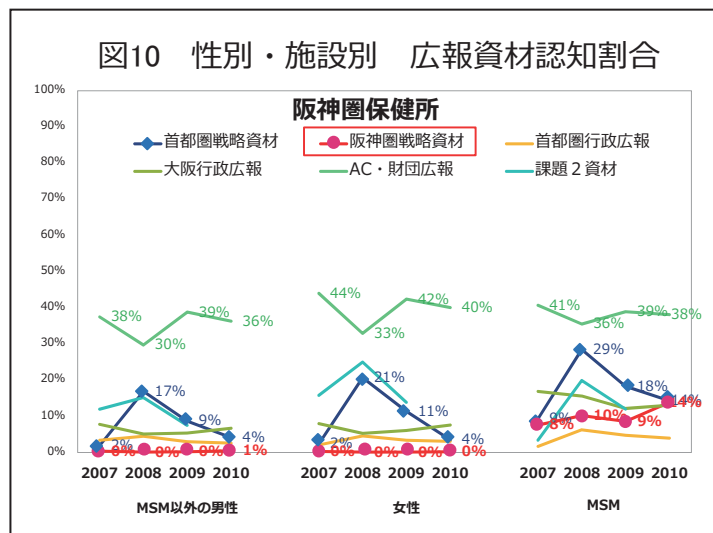
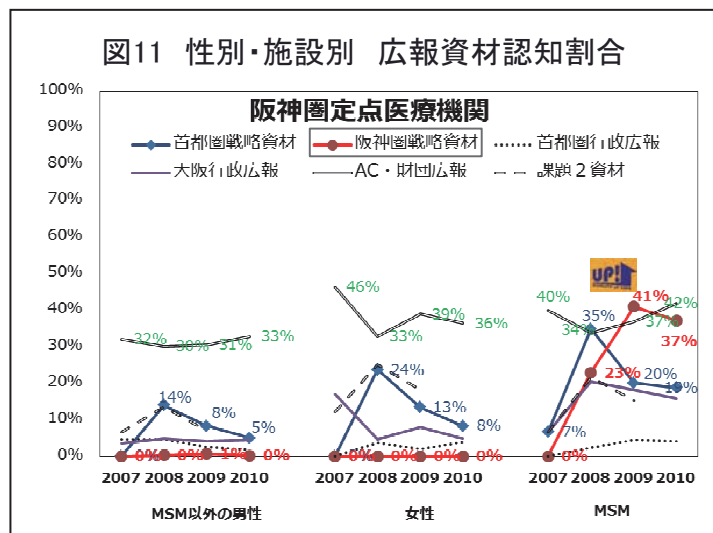


図11 性別・施設別 広報資材認知割合



った。近畿在住 MSM の内、初回の「PLuS+」来場者は 2008 年 45.6%、2009 年 46.1%、2010 年 39.3%であった。初回来場者は CBO・MASH 大阪の認知割合が極めて低く、生涯受検割合も低い。「PLuS+」は、新規来場者や未受検者層を呼び込んでいた。

・バー顧客調査(2010年)

阪神圏で実施したプログラムのロゴ「UP! Quality of LIFE」の認知率は 26.0%、39 歳未満が 33.6-27.4%と高く、40 歳代 19.9%、50 歳代 14.5%、60 歳代 4.5%の認知であった。大型啓発イベント「PLuS+」の認知割合は 66.9%で、コミュニティにおける「PLuS+」認知割合は極めて高く、訴求性が示された。

(3) HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数

AIDS 発症者数の抑制効果についてエイズ発生動向調査を資料に評価した。地域別の同性間感染の AIDS 発症者数を、2000 年から 2006 年までの報告値に基づく推計値(橋本修二氏算出)と比較し、以下の結果を得た。

① 首都圏の 2000 年-2006 年の報告数を基に最小二乗法で求めた 2010 年の推計報告数は 82.2、報告数 69 件は推計値より 16.1%

低かった。

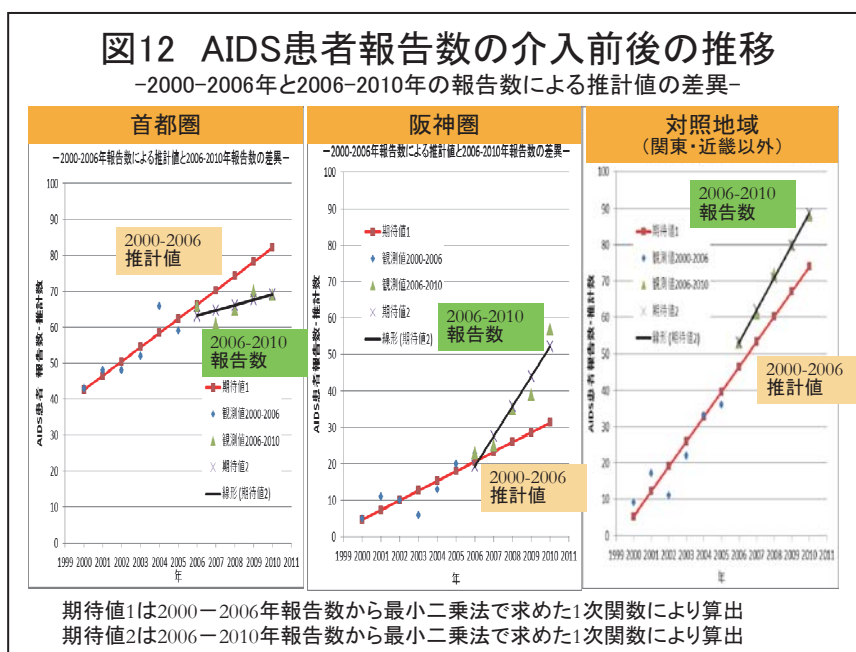
② 阪神圏の 2000 年-2006 年の報告数を基に最小二乗法で求めた 2010 年の推計報告数は 31.3、報告数 57 件は推計値より 82.1%高かった。

③ 関東および近畿地域以外の対照地域の 2000 年-2006 年の報告数を基に最小二乗法で求めた 2010 年の推計報告数は 73.9 で、報告数 88 件は推計値より 19.1%高かった。

2010 年の AIDS 発症者数は、検査キャパシティのある保健所に MSM を誘導した首都圏で 16.1%の減少となっていた。

4) まとめ

首都圏の定点保健所では受検者に占める MSM 割合が高く、男性受検者の HIV 陽性割合も上昇し、2010 年のエイズ患者報告数は推計値より 16.1%減少した(図 12)。一方、阪神圏では定点クリニックで受検者中の MSM 割合が上昇し、陽性割合も 5%と高かったが、2010 年のエイズ患者報告数は推計値を超えた。阪神圏では、検査キャパシティの大きい保健所等で MSM の受検機会を拡大する体制を構築できなかったことが影響したと考える。



2. 首都圏における商業施設を介した啓発介入「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」の効果について(2012年度報告)

2010年に実施した「できる!キャンペーン」の4種のWeb、ポスターの画像認知率は62.7%、49.0%、46.6%、43.6%と高い割合であった。また「できる!キャンペーン」4種のポスター認知群は高い受検経験率であり、新宿地域では、認知するポスターの種類が多いほど受検経験率が有意に高い結果であった。

地域による商業施設利用者(以下、利用者)の差異を検討することを目的に、配布地域と社会属性やキャンペーン認知の他に、先行研究によってMSMの検査行動に関連が示されている項目から、性行動およびUAI、HIVやAIDSに関する知識や意識、友達とのエイズに関する対話経験、過去1年間のHIV抗体検査受検経験との関連、さらに地域別に、予防介入プログラムの認知と各項目との関連を単変量解析で検討した。

1) 質問項目について

キャンペーンで配布された4種類の資材の画像を挿入し、インターネットや資材を見て知っているかを尋ね、いずれも知らないと回答した非接触群、1つ以上知っていると回答した人を接触群に分類した。

過去1年間の受検経験については、受検した・受検していない・1年以上前に陽性を確認した・答えたくはないの4択の選択肢とし、答えたくはない・無回答を受検していないとし、これを含めて未受検群とした。過去1年間は2010年2月から2011年1月までとした。

HIVに関する知識として、①日本のHIV感染者の動向、②性感染症とHIVの重複感染、③梅毒の感染可能性のある行為、④AIDS発症後の継続的な服薬治療の必要性の4問、またHIV抗体検査に関する知識として、①HIV検査のウィンドウピリオド、②HIV迅速検査の擬陽性の2問について正誤を尋ねた。計6問の

うち、正答数を算出し、4問以上正答したものの、4問未満の正答数であったものの2群に分類した変数を分析に用いた。

対話は個々の社会的ネットワーク形成に一定の役割を果たしていると考えられ、ソーシャルネットワーク内における性行動や規範にも影響を与えているという報告をもとに、HIVやエイズの対話経験について友人間の相手別に尋ねた。また「友達や知り合いにHIVに感染している人はいると思いますか?」という周囲のHIV感染者の存在認識に関する項目を設けた。

2) 分析対象と方法について

本調査に初回回答であった首都圏在住のMSMおよびゲイ・バイセクシュアル男性を分析対象とした。新宿地域が1,068人(61.1%)、新橋地域が175人(10.0%)、上野浅草地域が219人(12.5%)次いで横浜地域が286人(16.4%)であった。1年以上前にHIV感染していると回答した人を除いて分析した。

配布地域による商業施設利用者(以下、利用者)の差異を検討することを目的に、配布地域と社会属性やキャンペーン認知の他に、先行研究によってMSMの検査行動に関連が示されている項目から、性行動およびUAI、HIVやAIDSに関する知識や意識、友達とのエイズに関する対話経験、過去1年間のHIV抗体検査受検経験との関連を検討した。そして各配布地域別に、予防介入プログラムプログラムの認知と各項目との関連を単変量解析で検討した。単変量解析には相対リスク比の算出と、カイ二乗検定を行い、統計的有意水準は5%未満とした。データ集計および統計処理にはIBM SPSS Statistics 19 (Windows)を用いた。

3) 分析結果

(1) 基本属性

分析対象者の平均年齢は37.6±10.6歳(最少年齢18歳-最高年齢80歳)であった。29歳

以下は 23.2%、30 歳～39 歳は 39.8%、40 歳～49 歳は 24.3%、50 歳以上は 12.6%であった。居住地は東京都在住が最も多く全体で 63.6%を占めており、次いで神奈川県が 23.1%、千葉県が 5.5%であった。

性行動については、生涯に男性とのアナルセックス経験がない人は全体で 13.3%であり、生涯のアナルセックス経験はあるが過去 6 ヶ月間にはアナルセックス経験がない人は 28.6%、過去 6 ヶ月間にアナルセックス経験がある人は全体で 58.1%であった。

HIV 抗体検査受検について生涯に受検経験がある人は全体で 59.0%であり、過去 1 年間に受検経験がある人は 27.9%であった。HIV 感染症の既往歴があると回答した人は 86 人 (4.9%) で、このうち過去 1 年以内に感染したと回答した者は 9 人 (0.5%) であった。

(2) 地域別の分析結果

1 年以上前に HIV に感染していると回答した人を除く 1,671 人を対象に分析した。

新宿地域の利用者は他の地域の利用者 비해、29 歳以下の割合が 30.2%と高かった。また性的指向について、ゲイであると回答する割合が最も高く 93.1%であった。HIV やエイズに関する知識の正答数が 4 問以上であった割合は 62.5%、周囲の HIV 感染者の存在に認識がある割合は 68.0%、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験がある割合は 52.6%、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検割合は 31.5%と他の地域に比べて最も高かった。

新橋地域の利用者は他の地域の利用者 비해、最終学歴が大学・短大であった割合が高く 90.4%であった。ゲイであると回答する割合が 89.2%、HIV やエイズに関する知識の正答数が 4 問以上であった割合は 54.5%、周囲の HIV 感染者の存在に認識がある割合は 66.5%、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験がある割合は 45.5%と高かった。

上野浅草地域の利用者は他の地域の利用者

に比べ 50 歳以上の割合が 33.5%と高かった。一方、性的指向についてゲイであると回答する人の割合は最も低く 87.6%、また最終学歴が大学・短大であった割合も最も低く 67.5%であった。性感染症の既往を持っている人の割合は 4 地域の中で最も高く 50.2%であり、HIV やエイズに関する知識の正答数が 4 問以上であった割合は 47.8%、周囲の HIV 感染者の存在に認識がある割合は 42.1%、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験がある割合は 34.4%と他の地域の利用者 に比べ最も低かった。

横浜地域の利用者は他の地域の利用者 に比べ性感染症の既往を持っている人の割合が最も低く 35.1%であった。さらに HIV に関する知識や意識についても、HIV やエイズに関する知識の正答数が 4 問以上であった割合は 52.3%、周囲の HIV 感染者の存在に認識がある割合は 47.3%、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験がある割合は 37.3%と上野浅草地域の利用者 に次いで低かった。

過去 6 ヶ月間のアナルセックス時のコンドーム使用状況について非常用であった割合は新宿地域で 35.0%、新橋地域で 29.9%、上野浅草地域で 20.1%、横浜地域で 20.8%と地域により異なるが有意な差ではなかった。

戦略研究において開発配布した介入資材の認知については、地域によって差異がみられ、1 つ以上の資材を認知している割合は新宿地域で最も高く 71.9%であり、次いで新橋地域で 67.7%、横浜地域で 62.0%、上野浅草地域で 59.3%であった。

(3) 予防介入プログラム接触に関連する要因

介入プログラム接触の有無を従属変数(非接触群=0、接触群=1)に、配布地域別に年齢階級、性的指向、最終学歴、生涯の性感染症既往歴、HIV やエイズに関する知識の正答数、周囲の HIV 感染者の存在認識、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験、過去 6 ヶ

月間の UAI、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検経験との関連について単変量解析を行った。

新宿地域の利用者で有意差のみられた要因は、性的指向、最終学歴、生涯の性感染症既往歴、HIV やエイズに関する知識の正答数、周囲の HIV 感染者の存在認識、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検経験であった(表 1)。

新橋地域の利用者で有意差のみられた要因は、生涯の性感染症既往歴、HIV やエイズに関する知識の正答数、周囲の HIV 感染者の存在認識、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験であった。

上野浅草地域の利用者で有意差のみられた要因は、生涯の性感染症既往歴、周囲の HIV 感染者の存在認識、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験であった。

横浜地域の利用者で有意差のみられた要因は、年齢階級、性的指向、最終学歴、HIV や

エイズに関する知識の正答数、周囲の HIV 感染者の存在認識、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験であった。

4) まとめ

「できる！キャンペーン」4 種の資料は、認知率が高く、HIV 検査の生涯受検経験割合および過去 1 年の受検経験割合は認知群が非認知群よりも有意に高く、認知する資料の種類が多いほど受検経験割合が高かったことから、MSM に訴求し、かつ受検行動を促進したことが MSM 集団の調査から明らかとなった。

この予防介入プログラムの接触に関連する要因として、過去 6 か月間の HIV やエイズに関する対話経験、周囲の HIV 感染者の存在認識が 4 地域で示され、Living Together を基軸とした啓発介入の効果が示唆された。

表1 配布地域別介入プログラム接触との関連(単変量解析)

キャンペーン接触	新宿地域		新橋地域		上野浅草地域		横浜地域	
	非接触 n	接触 286 730	非接触 54	接触 113	非接触 85	接触 124	非接触 106	接触 173
age								
29歳以下	35.7%	28.1%	13.0%	9.7%	5.9%	10.5%	15.1%	22.0% *
30-39歳	37.8%	45.9%	31.5%	38.9%	30.6%	27.4%	34.0%	36.4%
40-49歳	21.7%	21.6%	33.3%	35.4%	23.5%	33.1%	19.8%	24.9%
50歳以上	4.9%	4.4%	22.2%	15.9%	40.0%	29.0%	31.1%	16.8%
性的指向								
バイセクシュアル/その他	10.8%	5.3% **	14.8%	8.8%	15.3%	10.5%	16.0%	6.9% *
ゲイ	89.2%	94.7%	85.2%	91.2%	84.7%	89.5%	84.0%	93.1%
学歴								
中学校/高校	28.7%	18.9% **	9.3%	9.7%	30.6%	33.9%	37.7%	23.1% *
大学/短大	71.3%	81.1%	90.7%	90.3%	69.4%	66.1%	62.3%	76.9%
性感染症既往								
ない(無回答含む)	71.0%	53.8% **	75.9%	40.7% **	63.5%	40.3% **	71.7%	60.7%
ある	29.0%	46.2%	24.1%	59.3%	36.5%	59.7%	28.3%	39.3%
知識平均正答数 2 群 (2010年1671人中平均3.57)								
平均未満(4問未満)	51.7%	31.9% **	66.7%	35.4% **	55.3%	50.0%	58.5%	41.0% **
平均以上(4問以上)	48.3%	68.1%	33.3%	64.6%	44.7%	50.0%	41.5%	59.0%
友達や知り合いにHIVに感染している人はいると思いますか?								
いない/わからない	43.4%	27.5% **	51.9%	24.8% **	72.9%	47.6% **	67.0%	43.9% **
いる/いると思う	56.6%	72.5%	48.1%	75.2%	27.1%	52.4%	33.0%	56.1%
過去6ヶ月間に友達や知り合いとHIVやエイズに関する対話経験								
ない(無回答含む)	67.1%	39.7% **	70.4%	46.9% **	82.4%	54.0% **	77.4%	53.8% **
ある	32.9%	60.3%	29.6%	53.1%	17.6%	46.0%	22.6%	46.2%

Pearsonのχ²検定によるp値 *p<0.05、**p<0.01

3. 戦略研究で開発、実施されたプログラム等のその後の活用について(2013年度報告)

1) 首都圏地域において戦略研究を継承して取り組まれた事業と研究

戦略研究で開発、実施してきた取り組みで、戦略研究後も首都圏で継続、実施された取り組みとその成果を報告する。

(1) MSM 首都圏グループによる取り組み

戦略研究が終了した翌年度(2011年度)からNPO法人ぶれいす東京とNPO法人aktaは協働体制「MSM 首都圏グループ」を構築し、地域の行政・保健所等、医療機関と連携し、MSMのHIV抗体検査受検行動を促進するプロジェクト「ヤロープロジェクト」を展開した。東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を介入地域とし、①エイズ対策事業に関する意見交換会の開催、②保健所等のHIV抗体検査担当者への研修会の開催、③支援・相談体制の整備としてのウェブサイト「HIVマップ」の運営と更新、④首都圏のMSMを対象としたHIV抗体検査普及のための冊子「ヤローページ」の開発と普及、⑤保健所等の受検者アンケートによる評価調査を実施した。

(2) 保健所等のHIV検査担当者研修会の継続と実施地域の拡大

戦略研究ではMSMの受検を促進する介入計画の一環として、MSM受検者が安心して検査を受けられる検査環境構築を図るために保健所等のHIV検査担当者を対象としたセクシュアリティ理解、MSMやHIV陽性者への対応に関する研修会を実施した。戦略研究後も東京都、神奈川県、千葉県では継続し、さらに埼玉県、宮城県仙台市、沖縄県、愛媛県、長野県と実施地域を拡大した。

(3) 支援・相談体制ウェブサイト「HIVマップ」の継続

戦略研究では、HIVに関連して生じる様々な相談、特にMSM向け相談が対応可能な

CBO/NPO等と連携し、相談窓口を開設している機関を紹介するインターネットサイト「HIVマップ」を制作した。戦略研究終了後、「HIVマップ」は厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業～同性愛者等向けホームページによる検査相談等情報提供」となった。

2) 阪神圏地域において戦略研究を継承して取り組まれた事業と研究

戦略研究で開発、実施してきた取り組みで、戦略研究後も阪神圏で継続、実施された取り組みとその成果を報告する。

(1) クリニック検査キャンペーンの継続

保健所等におけるHIV検査受検者が減少している現状から、戦略研究で開発したクリニック検査キャンペーンを大阪府「地域医療再生基金事業」により継続し、MSMに対して、彼らが受検しやすいHIV/STI検査受検機会を提供した。戦略研究で設置されたNPO法人CHARMによるHIVサポートライン関西の電話相談との連携も継続している。

2011年度のキャンペーン受検者は189名、月当たり受検者数は63名となった(表2)。2009年、2010年の戦略研究の同キャンペーンでは、8ヶ月間でそれぞれ272名、263名の受検があり、月当たりでは34名、33名であった。2011年度のキャンペーンの月当たり受検者数は、戦略研究時と比較し約2倍に増加した。2012年

表2 阪神圏のクリニック検査キャンペーンの成果

実施年	実施施設数	実施期間	受検者数	陽性割合(%)
2007	3	2ヵ月	28	14.0
2008	7	1.5ヵ月	17	5.9
2009	7	8ヵ月	272	4.4
2010	7	8ヵ月	263	5.7
2011	7	3ヵ月	189	3.2
2012-夏	7	3ヵ月	236	2.6
2012-冬	8	3ヵ月	202	5.0
2013-夏	8	3ヵ月	222	2.7

以降は、夏と冬に各々3 か月間の検査キャンペーンを実施し、月当たり受検者数は毎回60名を超えた。一方HIV陽性率は戦略研究と比較して若干低下したが、保健所等と比べると高い陽性率でありMSMに向けたHIV検査普及プログラムとしての有効性が戦略研究同様に実証された。

(2) 阪神圏におけるCBO/NPO・行政連携

大阪地域におけるMSMのHIV予防と検査をめぐる環境を向上させることを目的として、CBO/NPOと地域のエイズ担当者が一堂に集まるプロフェッショナル・ミーティング(PM)が企画された。また、検査場面におけるMSMへの対応の準備性を高める事を目的に、HIV検査・相談事業に関わる保健師や医師等を対象に、MSM対応の模擬体験を主としたプログラムが実施された。

(3) HIV陽性者支援プログラム

戦略研究で初めて近畿地域に設置されたHIV陽性者のための支援プログラム「HIVサポートライン関西(HIV陽性の人とパートナー・家族のための電話相談)」および「ひよっこクラブ(HIV陽性とわかって間もない人のための少人数制のグループ・プログラム)」が厚生労働省委託事業としてNPO法人CHARMによって継続された。

3) 保健所等のHIV検査の動向および受検者アンケートによるMSM受検者の把握

戦略研究で導入された保健所等のHIV検査受検者アンケートは、MSMの受検動向を把握する上で有用であった。地方でもMSMのHIV感染者、AIDS患者が増加し、特にAIDS患者の占める割合が高いことから、保健所等のHIV検査におけるMSMの動向を把握するため、戦略研究のアンケート質問項目を改変し、8都府県11自治体(沖縄県、東京都、愛知県、名古屋市、大阪府、大阪市、神奈川県、横浜

市、千葉県、福岡市、仙台市)の協力を得て実施した。2011年は計27検査機関、2012年は計82検査機関、2013年は計81検査機関の協力を得た。戦略研究で導入した手法を活用した本調査は、宮城県、東京都(南新宿検査・相談室を除く)、南新宿検査・相談室、神奈川県、千葉県、愛知県、大阪府(chotCASTなんばを除く)、chotCASTなんば、福岡県、沖縄県の各地域ごとに集計し、受検件数の動向と共に、MSMや他の個別施策層にあたる受検者層(性産業を利用する男性、あるいは従事する女性)の割合の推移、MSM受検者における地域のボランティア団体(CBO/NPO)による啓発資料の認知割合などを、自治体・保健所、CBO/NPOに還元した。

4) まとめ

戦略研究でCBO/NPOが開発・実施したプログラムや調査研究の一部は、厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業」および厚生労働省エイズ対策研究事業「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」班にて継続された。

首都圏では、NPO法人ふれいす東京とNPO法人aktaが協働体制「MSM首都圏グループ」を構築し、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を介入地域として、行政・保健所等、医療機関と連携し、MSMのHIV抗体検査受検行動を促進するプロジェクト「ヤロープロジェクト」を展開した。保健所等のHIV検査担当者を対象としたMSMやHIV陽性者への対応に関する研修会は、埼玉県、仙台市、沖縄県、愛媛県、長野県に地域を拡大して実施した。

阪神圏では、MASH大阪が中心となり、クリニック検査キャンペーンを大阪府「地域医療再生基金事業」により継続し、MSMに対して、彼らが受検しやすいHIV/STI検査受検機会を提供した。また戦略研究で設置されたHIVサポートライン関西の陽性者支援の電話相談は、NPO法人CHARMにより継続された。

D. 考察

1. MSM を対象とした戦略研究の効果

首都圏では MSM の HIV 検査の広報に参加した保健所を定点として、「あんしん HIV 検査サーチ」により受検勧奨をコミュニティベースに啓発普及した。その結果、定点保健所での HIV 検査受検者に占める MSM 割合は上昇し、また男性受検者での陽性割合も上昇した。HIV 感染者の内、MSM が 60%を超えること、MSM 対象の HIV 検査における陽性割合が 5%程度であることから、男性受検者の陽性割合の上昇は、MSM 受検者の増加によるものと考えられる。またこのような効果は、2010 年度に実施した「できる！キャンペーン」によってもたらされたことが、首都圏バー顧客調査のポスター認知と HIV 受検行動の関連によって示されている。

厚生労働省エイズ発生動向調査（2010 年報告）によれば、首都圏の HIV 感染者報告数は、2010 年後半に増加がみられ、他の地域ではこのような変化は見られていない。また、地域ブロック別のエイズ患者報告数は、近畿地域、東海地域で上昇が見られ、東京や他の地域では 2010 年は横ばいの傾向であった。これらの HIV/エイズ発生動向から、東京を中心とした首都圏では、HIV 検査が促進され HIV 陽性者が増加し、エイズ患者発生を抑制した可能性が考えられる。

その一方で阪神圏では、他の対照地域と同様、HIV 検査の促進が十分ではなく HIV 陽性者の報告増に至っていない、このためエイズ患者の増加が続いたものとする。戦略研究では、阪神圏はクリニック 7 機関での検査普及であった。年間に 200 件を超える受検者で、陽性割合も約 5%と高いが、エイズ患者の発生を抑制するには十分な検査キャパシティでなかったと考える。

戦略研究では、MSM を対象に HIV 検査を促進するにあたり、検査で陽性と分かたり、HIV 検査に不安を抱いている人に対しての、

相談等を含めた支援体制を事前に検討し、首都圏では「HIV マップ」、阪神圏では HIV 陽性者のための電話相談やピアグループミーティングを設置した。さらに、HIV 検査担当者に向けた講習会を独自に企画し、自治体や保健所と共同して実施した。こうした取り組みは、MSM に向けて積極的な HIV 検査広報活動を行うにあたって最も重要なことであった。

2. エイズ発症予防“できるキャンペーン”の効果について

「できる！キャンペーン」について、地域による差異を分析したところ、介入資材の認知割合に差異がみられ、1 つ以上の資材を認知している割合は新宿地域が最も高く、次いで新橋地域、横浜地域、上野浅草地域の順であった。しかしいずれの地域も 60 から 70% と高い認知率であった。また、介入資材の認知別で有意差が見られた項目として、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験、周囲の HIV 感染者の存在認識が 4 地域で示された。キャンペーンでは、2 ヶ月ごとにテーマを変え、「セックスできる！（セーフターセックス）」、「すぐできる！（HIV 検査）」、「話ができる！（相談資源）」、「ストップできる！（エイズ発症予防）」の標語を、目を引くデザイン写真の画像に乗せて展開した。首都圏では、新宿 2 丁目を中心として、HIV のリアリティを醸成するプログラム「Living Together 計画」が 2003 年から展開されている。戦略研究では、「Living Together 計画」のコンセプトを活用し、MSM における HIV のリアリティを伝えるキャンペーン「REAL!」を 2007 年から新橋、上野・浅草、横浜において展開し、次いで「できる！キャンペーン」を 2009 年から開始した。2010 年の 4 種のテーマによる広報介入資材に対する認知が、「HIV やエイズに関する対話経験」「周囲の HIV 感染者の存在認識」に関連が見られたことは、HIV 感染のリアリティを醸成させるこの一連のキャンペーンによる効

果を示唆しているものと考える。

一方、過去1年間のHIV抗体検査受検経験は新宿地域でのみ有意差がみられた。このことは、資材認知率が90%と極めて高いこと、そして東京都南新宿検査・相談室をはじめ受けやすい検査環境が新宿地域の地域には整備されていることが関連しているものと考える。

3. 戦略研究で開発、実施されたプログラム等のその後の活用について

戦略研究でCBO/NPOが開発・実施したプログラムの一部は、厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業」および厚生労働省エイズ対策研究事業「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究(以下、MSM対策研究)」班において継続され、戦略研究後も地域の自治体や保健所等、医療機関、CBO/NPO、研究班との協力関係を継続してエイズ対策の促進に勤め、また他の地域におけるMSMのエイズ施策構築にも協力した。

戦略研究の啓発介入拠点となった東京のコミュニティセンターakta、および大阪のコミュニティスペースdistaは、2011年度から他の4地域のコミュニティセンターと共に厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」として事業化された。この事業化によりそれぞれのセンターは、戦略研究期間に特に力を入れた、地方公共団体や医療機関との連携のノウハウを活かし、首都圏では保健所等・公的検査機関でのMSMの受検促進、阪神圏ではクリニック検査キャンペーンによるMSMの受検促進を進めてきた。

首都圏では、戦略研究でMSMに向けたHIV検査促進の介入に中心にかかわったNPO法人ふれいす東京とNPO法人akta(旧Rainbow Ring)が、本研究班(厚生労働省エイズ対策研究事業「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」班)と「MSM首

都圏グループ」を結成し、戦略研究で培った行政・保健所等との連携やMSMへの介入手法を再構築し、MSMのHIV抗体検査受検行動を促進する「ヤロープロジェクト」を展開した。プロジェクトは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を介入地域とし、エイズ対策事業に関する行政・保健所との意見交換会、保健所等のHIV抗体検査担当者への研修会、支援・相談体制の整備としてのウェブサイト「HIVマップ」の運営、新宿、上野・浅草、新橋、渋谷、横浜のMSMを対象としたHIV抗体検査普及のための冊子「ヤローページ」の作成と普及を実施してきた。これらの取り組みは、CBO/NPOが自治体・保健所との連携を促進し、戦略研究で実施してきたMSMへの介入を継続して進めてきたと言える。

また、首都圏の戦略研究で構築した保健所等のエイズ担当者を対象としたHIV検査場面におけるMSM受検者への対応に関する研修は、NPO法人ふれいす東京が中心となって、そのノウハウを活用し、戦略研究後も首都圏の保健所等への研修をNPO法人aktaと共に継続し、仙台市、沖縄県、愛媛県、長野市にも同様の研修会を拡げている。

阪神圏の戦略研究においてMSM向けに実施されたクリニック検査キャンペーンは、得られたノウハウを活かし、戦略研究後もHIV感染の拡大阻止に向けた大阪府の施策や国の研究班の活動に活かされている。戦略研究においてMSM向け検査キャンペーンの広報を担当した近畿地域のCBO・MASH大阪は、得られたノウハウを用いて大阪府のMSM向け検査事業を受託し、地域のHIV感染対策に積極的に取り組んでいる。MSM向けHIV検査キャンペーンの成果は、大阪府地域医療再生基金事業「男性同性愛者向けHIV検査・相談事業」として大阪府の施策へ活用されている。また、戦略研究において組織された電話相談「サポートライン関西」、陽性者支援プログラム「ひよっこクラブ」は国からの委託事業としてNPO法

人 CHARM が受託し、その広報資材は陽性者支援団体「Follow」の広報資材とあわせて大阪府が実施する確認検査の陽性時の報告書に同封され、HIV 陽性者に届けられている。

4. 保健場等の HIV 検査受検者アンケート

本研究班は、地方の MSM においてエイズ患者が増えている現状から、地域の保健所等での MSM 受検者の状況を把握し、自治体と地域 CBO/NPO が協働して MSM 対象の HIV 検査を促進する施策を評価することを目的に、戦略研究で実施した 5 分間受検者アンケートを改訂し、8 都府県 11 自治体の保健所等 83 施設で調査を実施した。各地域の受検者に占める MSM 割合の推移、MSM 受検者の CBO/NPO 活動や資材等の認知を評価し、自治体・保健所および CBO/NPO に還元した。地方においても、保健所等の HIV 検査受検者の MSM の CBO/NPO 啓発資材認知割合は、CBO/NPO が行う啓発キャンペーンと連動した変化がみられ、CBO/NPO による啓発の効果が示唆されている。大阪府・市では受検者アンケートを継続し、施策の評価に活用している。

HIV 感染の早期発見と早期医療のためには、わが国の HIV 感染者/AIDS 患者の発生状況から、MSM の HIV 検査の利用が促進されることが重要である。AIDS 患者の報告割合が高い地域では、受検件数の増加に加え、受検者中に占める MSM 割合も高くなるように受検環境を考慮していく必要がある。

5. MSM における HIV 感染対策について

首都圏および阪神圏における戦略研究の取り組み、中でも CBO/NPO による MSM に向けた広報戦略は MSM に訴求性を示し、首都圏では定点保健所での MSM 受検者を増し、阪神圏では定点クリニックでの受検者を増やした。これらの成果は、CBO/NPO の献身的な取り組みによるところが大きく、その活動の実施を可能とした戦略研究費によるところでもある。

CBO/NPO による啓発活動は、戦略研究以前の首都圏では主に新宿地域で取り組まれていたが、戦略研究によって上野・浅草、新橋と地域を広げることができた。上野・浅草、新橋地域は新宿地域より年齢層が高いとされており、本研究のバー顧客調査でも示された。エイズ発症患者は高齢層で多いことから、これらの地域での啓発活動はエイズ患者発生を抑えるためには重要な対象地域といえる。首都圏では、戦略研究の取り組みにより AIDS 発症報告を下げる事が出来たが、これらの地域の啓発活動を停止することになれば、首都圏の MSM における HIV 感染対策を後退させ、エイズ患者報告を戦略研究以前の状況あるいはそれを超える状況にしてしまう恐れがある。なお、東京都のエイズ患者報告数は 2012 年以降増加傾向にある。

本研究班が 2011 年度に実施した成人男性 (20~59 歳) を対象とした調査によれば、成人男性に占める MSM は 4.6% で、商業施設を利用する MSM は、非利用 MSM に比べて性感染症既往割合、コンドーム非常用割合が高く、HIV 感染リスク行動が高かった。このことは商業施設を介した啓発介入が今後も重要であることを示唆している。さらに、MSM の人口規模を出生年別に求め、出生年別の HIV 感染者発生の推移を推定したところ、20 歳代の若年層での増加が著しく、MSM への HIV 感染対策は今後も継続していかなければならない。

わが国の HIV 感染者/AIDS 患者の大半を占める MSM の地域別報告数は、1985-2012 年までの報告では、東京都が 42.1% (4195/9972) を占めるが、2008-2012 年の 5 年間では 35.5% (1628/4580) で、AIDS 患者でみると 33.6% (773/2303) から 23.5% (258/1096) と低下している。これは首都圏に加え、近畿、東海、中国・四国、九州などの他の地域での対策の必要性を示している。戦略研究で示された CBO/NPO が持つ商業施設とのネットワークをベースにした MSM への啓発、そして自治体・

保健所等との連携による検査環境構築と受検行動の促進、HIV 陽性者への相談等の支援環境の構築などの取り組みは、他の地域の MSM へのエイズ対策の参考になるものと考える。

E. 結語

2006-2010 年まで実施された戦略研究の成果と戦略研究後に継続された事業や研究について報告した。

1. 戦略研究では、首都圏は MSM の検査促進に協力のあった保健所を定点にし、MSM が利用する商業施設や Web サイトへの啓発介入により、HIV 検査受検促進を図った。保健所の HIV 検査受検者アンケートでは、戦略研究独自の啓発資材認知が MSM 受検者において特異的に上昇した。定点保健所では、受検者に占める MSM 割合、男性受検者の HIV 陽性割合も上昇し、戦略研究の広報による成果が示された。また 2010 年のエイズ患者報告数は推計値より 16.1%減少した。

阪神圏ではクリニックを定点に、MSM が利用する商業施設や Web サイトへの啓発介入により、HIV 検査受検促進を図った。その結果定点クリニックの受検者に占める MSM 割合が上昇し、陽性割合も 5%と高かった。しかし、2010 年のエイズ患者報告数は推計値を超えた。阪神圏では、保健所等で MSM 受検機会を拡大する体制を構築できなかったことが影響したものと考える。

2. 2010 年度に首都圏で行われた「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」は、2 ヶ月ごとの 4 種の介入資材を 1 つ以上認知した割合が新宿地域で最も高く 71.9%、次いで新橋地域で 67.7%、横浜地域で 62.0%、上野浅草地域で 59.3%であった。介入資材の認知群は、生涯および過去 1 年間の HIV 検査受検割合が高かった。また過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験、周囲の HIV 感染者の存在認識が 4 地域で有意に高

いことから、Living Together を基軸とした啓発介入の効果が示唆された。

3. エイズ予防のための戦略研究で開発され施行されたプログラムは、一部は厚生労働省の委託事業として、また当研究班での継続研究として、首都圏、阪神圏において継続され、また他の地域にも導入された。

- 首都圏では、MSM 首都圏グループが結成され、①エイズ対策事業に関する意見交換会、②保健所等の HIV 抗体検査担当者への研修会、③支援・相談ウェブサイト「HIV マップ」、④首都圏の MSM を対象とした HIV 抗体検査普及のための冊子「ヤローページ」の開発と普及が実施された。保健所等の HIV 検査担当者を対象としたセクシュアリティ理解、MSM や HIV 陽性者への対応に関する研修会は東京都、神奈川県、千葉県に加え埼玉県、仙台市、沖縄県、愛媛県、長野県と地域を拡大した。
- 阪神圏ではクリニック検査キャンペーンが大阪府「地域医療再生基金事業」により継続され、MSM に対して受検しやすい HIV/STI 検査受検機会を提供した。また、検査前後の不安へのサポート、HIV 陽性者への支援プログラム(NPO 法人 CHARM による HIV サポートライン関西の電話相談)との連携も継続していた。また、CBO/NPO と地域のエイズ担当者が一堂に集まるプロフェッショナル・ミーティング(PM)が実施され、情報共有が行われている。
- 保健所等の HIV 検査を利用する MSM 把握するために、戦略研究で導入された保健所等の HIV 検査受検者アンケートを改変した質問紙調査を、8 都府県 11 自治体(沖縄県、東京都、愛知県、名古屋市、大阪府、大阪市、神奈川県、横浜市、千葉県、福岡市、仙台市)で実施した。各地域の MSM 割合の推移、MSM 受検者における CBO/NPO の活動、資材の認知の推移などを評価し還元した。

F. 発表論文等

(2011-2013 年の戦略研究関連の論文、国際学会、国内学会の発表)

(論文等)

- 1) 塩野徳史, 金子典代, 市川誠一, 山本政弘, 健山正男, 内海眞, 木村哲, 生島嗣, 鬼塚哲郎: MSM (Men who have sex with men) における HIV 抗体検査受検行動と受検意図の促進要因に関する研究, 日本公衆衛生学雑誌, 2013, 60 卷(10 号), 639-650
- 2) Jane Koerner, Satoshi Shiono, Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Hiroyuki Tsuji, Toshio Machi, Daisuke Goto and Tetsuro Onitsuka: Factors associated with unprotected anal intercourse and age among men who have sex with men who are gay bar customers in Osaka, Japan, Sexual Health, 9(4), 328-333, 2012
- 3) 市川誠一: 男性同性愛者を対象とした HIV 抗体検査普及の取り組み-「エイズ予防のための戦略研究」後のエイズ発生動向の考察, 病原微生物検出情報, 33(9), 231-232, 2012
- 4) Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Akitomo Shingae, and Toshihiro Ito: Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan, Sexual Health, 8(1), 123-124, 2011
- 5) 塩野徳史, 金子典代, 市川誠一: 日本成人男性における HIV および AIDS 感染拡大の状況-MSM (Men who have sex with men) と MSM 以外の男性との比較-, 厚生学指標, 58(13), 12-18, 2011
- Seiichi Ichikawa: Effectiveness of preventive intervention related to condom use among MSM in the Kinki area, the 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Bangkok, Thailand, 2013
- 2) Satoshi Shiono, Seiichi Ichikawa, Yuki Tada: Trends in the incidence of HIV and AIDS by decade of birth among MSM of Japanese nationality, the 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Bangkok, Thailand, 2013
- 3) Seiichi Ichikawa: HIV Prevention Strategy among Men who have Sex with Men (MSM) in Japan, - Current situation of HIV infection among MSM and prevention activities of CBOs-, The 11th Taipei International Conference on HIV/AIDS, Taipei, September 2013
- 4) K. Iwahashi, S. Ichikawa, S. Shiono, N. Kaneko, J. Koerner, Y. Ikushima, J. Araki, K. Shibata, T. Kinami, M. Takano, S. Oka, S. Kimura: The Strategic Research "We can do it! 2010" campaign to promote testing behavior among MSM in the Tokyo region, The 16th International AIDS Conference, Washington DC, U.S.A., July, 2012
- 5) Noriyo Kaneko: Strategic Research to promote HIV testing among MSM (Men who have sex with men) in the wider Tokyo and Osaka regions, The 12th Asia-Oceania Congress of Sexology, Shimane, Japan, 2012
- 6) Kota Iwahashi, Noriyo Kaneko, Satoshi Shiono, Jane Koerner, Yukio Cho, Junko Araki, Yuzuru Ikushima, Seiichi Ichikawa, Shinichi Oka, Satoshi Kimura: Results of the 2008 to 2010 RDS Mobile Phone Survey to Evaluate the Strategic Research HIV

(国際学会)

- 1) Daisuke Goto, Satoshi Shiono, Toshio Machi, Tetsuro Onitsuka, Noriyo Kaneko,

- Testing Promotion Campaign among MSM in Tokyo, The 10th ICAAP, Busan, Korea, 2011
- 7) Kei Shibata, Kota Iwahashi, Yuzuru Ikushima, Seiichi Ichikawa, Shinichi Oka, Satoshi Kimura: HIV Map Internet portal site: Part of the Strategic Research to promote HIV Testing among MSM in Tokyo, The 10th ICAAP, Busan, Korea, 2011
- 8) Tetsuro Onitsuka, Sohei Yamada, Hiroyuki Tsuji, Daisuke Goto, Toshio Machi, Takaki Toda, Hirokazu Kimura, Kumiko Nakamura, Seiichi Ichikawa: Analysis of Paper Media Contents Targeting Approach to Outreach MSM in the Osaka Region, The 10th ICAAP, Busan, Korea, 2011

(国内学会)

- 1) 市川誠一：バー調査から/検査機関の調査から見えること～性行動，検査行動，予防行動，中高年が検査にいかない理由，シンポジウム3（社会）「MSMの感染予防とその課題～多角的な視点から考える」，第27回日本エイズ学会学術集会・総会，熊本市，2013年11月20日
- 2) 金子典代，塩野徳史，健山正男，山本政弘，鬼塚哲郎，内海眞，伊藤俊弘，岩橋恒太，市川誠一：MSM向けインターネット横断調査に続く追跡パネル調査法の妥当性の検討，第27回日本エイズ学会学術集会・総会，熊本市，2013年11月
- 3) 牧園裕也，荒木順子，石田敏彦，太田貴，金城健，後藤大輔，伊藤俊広，内海眞，鬼塚哲郎，山本政弘，健山正男，塩野徳史，金子典代，市川誠一：MSM向けエイズ対策としてのコミュニティセンターの意義と妥当性の検討，第27回日本エイズ学会学術集会・総会，熊本市，2013年11月
- 4) 佐久間久弘，荒木順子，岩橋恒太，柴田恵，大島岳，木南拓也，阿部甚兵，金子典代，塩野徳史，市川誠一：コミュニティセンタ
- 一aktaを基点としたMSM向け性風俗店との連携を通じた予防行動促進キャンペーンの構成，第27回日本エイズ学会学術集会・総会，熊本市，2013年11月
- 5) 高野操，中澤よう子，金子典代，塩野徳史，生島嗣，荒木順子，岩橋恒太，市川誠一，岡慎一，木村哲：首都圏保健所におけるHIV抗体検査受検者に対する結果通知率と陽性者の医療機関受信確認率，第27回日本エイズ学会学術集会・総会，熊本市，2013年11月
- 6) 町登志雄，後藤大輔，鬼塚哲郎，川畑拓也，塩野徳史，市川誠一：MSM向けHIV検査普及プログラム「クリニック検査1000円キャンペーン」広報についての考察，第27回日本エイズ学会学術集会・総会，熊本市，2013年11月
- 7) 川畑拓也，後藤大輔，町登志雄，鬼塚哲郎，塩野徳史，市川誠一，岳中美江，岩佐厚，亀岡博，菅野展史，高田昌彦，田端運久，中村幸生，古林敬一，小島洋子，森治代：診療所を窓口としたMSM向けHIV検査普及プログラムの改良に向けた検討，第27回日本エイズ学会学術集会・総会，熊本市，2013年11月
- 8) 塩野徳史，市川誠一，金子典代，鬼塚哲郎，後藤大輔，町登志雄：MSM向け予防啓発大規模イベントの継続が大阪のMSMコミュニティに与えた効果，第53回日本社会医学学会総会，高槻市，2012
- 9) 金子典代，塩野徳史，市川誠一：関西地域のゲイ・バイセクシュアル男性のHIV感染予防行動のステージ分布の経年的変化，第71回日本公衆衛生学会総会，山口市，2012
- 10) 塩野徳史，市川誠一，金子典代：保健所HIV抗体検査受検者における初受検者と再受検者の特性，第71回日本公衆衛生学会総会，山口市，2012
- 11) 塩野徳史，市川誠一，金子典代：MSM(Men who have Sex with Men)コミュニティにお

- けるゲイ向け商業施設利用者と非利用者の比較, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 12) 佐々木由理, 塩野徳史, 金子典代, 市川誠一, 萬田和志: 郵送 HIV 抗体検査受検者と保健所検査受検者の特性の比較, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 13) 塩野徳史, 新山賢, 市川誠一: 愛媛県在住 MSM(Men who have sex with men)における居住地別 HaaT えひめの活動認知と予防行動-Haat えひめ WEB アンケート 2011 から-, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 14) 柴田恵, 岩橋恒太, 生島嗣, 荒木順子, 高野操, 市川誠一: 首都圏居住 MSM を対象とした web サイト「HIV マップ」における抗体検査への準備性に注目した情報提供手法の開発-エイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ-, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 15) 荒木順子, 佐久間久弘, 木南拓也, 大島岳, 柴田恵, 阿部甚兵, 岩橋恒太, 市川誠一: MSM を対象とするエイズ対策拠点としてのコミュニティセンターakta の機能の検討, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 16) 町登志雄, 木南拓也, 藤浦裕二, 牧園祐也, 塩野徳史, 市川誠一: ゲイ・バイセクシュアル男性を対象としたアウトリーチ-アウトリーチ・マニュアル作成を通じて-, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 17) 後藤大輔, 川畑拓也, 岳中美江, 塩野徳史, 萬田和志, 町登志雄, 中村文昭, 鬼塚哲郎, 市川誠一: ゲイ向けクラブイベントにおける郵送検査キットを用いた検査普及プログラムの試行と課題, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 18) 生島嗣, 荒木順子, 岩橋恒太, 柴田恵, 佐久間久弘, 大島岳, 木南拓也, 高野操, 塩野徳史, 市川誠一: HIV 検査提供機関, NPO, 研究機関による地域連携会議の効果に関する考察, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 19) 岩橋恒太, 荒木順子, 生島嗣, 塩野徳史, 佐久間久弘, 高野操, 大島岳, 木南拓也, 星野慎二, 柴田恵, 桜井啓介, 阿部甚兵, 市川誠一: 首都圏居住の MSM を対象とする検査普及プロジェクト「ヤロー」の構築と検討-「MSM 首都圏グループ」の取り組み, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 20) 大島岳, 荒木順子, 木南拓也, 佐久間久弘, 岩橋恒太, 市川誠一: コミュニティセンターakta における対面情報提供機能の検討, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 21) 川畑拓也, 後藤大輔, 町登志雄, 中村文昭, 鬼塚哲郎, 小島洋子, 森治代, 塩野徳史, 岳中美江, 田端運久, 古林敬一, 岩佐厚, 高田昌彦, 菅野展史, 亀岡博, 大里和久, 市川誠一: 診療所を窓口とした個別施策層向け HIV 検査普及プログラムの確立に向けた検討, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 22) 塩野徳史, 市川誠一, 川畑拓也, 大里和久, 古林敬一, 岩佐厚, 亀岡博, 田端運久, 高田昌彦, 菅野展史: 診療所における MSM 向け HIV/STI 検査キャンペーン(2011 年度)-第 3 報 - 受検者の特性, 日本性感染症学会第 25 回学術大会, 岐阜市, 2012
- 23) 後藤大輔, 岳中美江, 鬼塚哲郎, 古林敬一, 亀岡博, 大里和久, 岩佐厚, 菅野展史, 高田昌彦, 田端運久: 診療所における MSM 向け HIV/STI 検査キャンペーン(2011 年度)-第 2 報-検査普及啓発資材について, 日本性感染症学会第 25 回学術大会, 岐阜市, 2012
- 24) 牧園祐也, 鷺山和幸, 山本政弘, 北村紀代子, 塩野徳史: MSM 対象の HIV/STI 迅速検査会実施と CBO によるターゲットアプローチの

- 考察, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
- 25) 新ヶ江章友, 塩野徳史, 金子典代, 牧園祐也, 請田貴史, 川本大輔, 北村紀代子, 辻潤一, 橋口卓, 狭間隆司, 山本政弘, 市川誠一: 福岡のゲイ商業施設利用者を対象とした HIV/AIDS をめぐる啓発活動の効果評価, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
- 26) 塩野徳史, 新ヶ江章友, 金子典代, 市川誠一, 山本政弘, 健山正男, 内海眞, 生島嗣, 鬼塚哲郎: ゲイ向け商業施設利用者対象の質問紙調査による地域別予防啓発事業の評価に関する研究, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
- 27) 柴田恵, 岩崎恒太, 張由紀夫, 荒木順子, 高野操, 生島嗣, 市川誠一: 首都圏居住 MSM を対象とした web サイト「HIV マップ」における HIV 抗体検査情報提供手法の開発ーエイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
- 28) 生島嗣, 荒木順子, 佐藤未光, 高野操, 中澤よう子, 星野慎二, 岩橋恒太, 張由紀夫, 市川誠一, 野口雅美, 滝田由紀子, 御子柴朋子, 新屋敷房代: 東京周辺の検査従事者にむけた研修会実施とその影響についての考察ーエイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
- 29) 岩橋恒太, 高野操, 塩野徳史, 柴田恵, 生島嗣, 張由紀夫, 荒木順子, 砂川秀樹, 市川誠一: 首都圏居住 MSM に向けた HIV 抗体検査促進のためのキャンペーン「できる!」の構成と効果ーエイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
- 30) 高野操, 塩野徳史, 石塚直樹, 金子典代, 市川誠一, 岡慎一, 木村哲: 首都圏の男性同性愛者を対象とした HIV 抗体検査の普及強化プログラムの結果報告ーエイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
- 31) 鬼塚哲郎, 辻宏幸, 後藤大輔, 町登志雄, 内田優, 山田創平, 塩野徳史, 市川誠一: 大阪の野外啓発大規模イベント「PLuS+」とその評価ーエイズ予防のための戦略研究 MSM 京阪神グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
- 32) 岳中美江, 辻宏幸, 川畑拓也, 有馬和代, 古林敬一, 鬼塚哲郎, 塩野徳史, 市川誠一: エイズの予防と共生をテーマにした野外イベント PLuS+における MSM を対象とした HIV 迅速検査会の実施についてーエイズ予防のための戦略研究 MSM 京阪神グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
- 33) 塩野徳史, 高野操, 木村哲, 岡慎一, 市川誠一, 金子典代, コーナ・ジェーン, 鬼塚哲郎, 川畑拓也, 辻宏幸, 後藤大輔, 岳中美江: 阪神圏における医療機関、保健所などの検査機関における受検者動向と介入評価に関する研究(2009 年~2010 年)ーエイズ予防のための戦略研究 MSM 京阪神グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
- 34) 川畑拓也, 辻宏幸, 後藤大輔, 町登志雄, 内田優, 鬼塚哲郎, 小島洋子, 森治代, 高野操, 塩野徳史, 田畑運久, 古林敬一, 岩佐厚, 高田昌彦, 菅野展史, 亀岡博, 大里和久, 市川誠一: 対象を絞った広報と診療所における HIV 検査の組み合わせによる効果的なエイズ対策ーエイズ予防のための戦略研究 MSM 京阪神グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
- 35) 大野まどか, 岳中美江, 柏木瑛信, 白野倫徳, 伊達直弘, 野坂祐子, 松浦基夫, 矢島嵩, 青木理恵子, 生島嗣, 市川誠一: 地域における新 HIV 陽性者対象のプログラム実践について

てーエイズ予防のための戦略研究 MSM 京阪
神グループ，第25回日本エイズ学会学術
集会・総会，東京，2011

36) 中村久美子，木村博和，荒木順子，柴田恵，
塩野徳史，市川誠一：ゲイ向けクラブイベン
ト利用者質問紙調査による東京の加入プロ
グラムの効果評価に関する研究，第25回日
本エイズ学会学術集会・総会，東京，2011

37) 金子典代，岩橋恒太，塩野徳史，Koerner
Jane，生島嗣，荒木順子，市川誠一：RDS 法を
用いた携帯電話調査による首都圏での啓発
プログラムの評価ーエイズ予防のための戦
略研究 MSM 首都圏グループ，第25回日本
エイズ学会学術集会・総会，東京，2011

38) 荒木順子，岩橋恒太，張由紀夫，砂川秀樹，
柴田恵，高野操，星野慎二，塩野徳史，生島嗣，
市川誠一：ゲイコミュニティ及び行政機関
に向けた、首都圏における広報資材の大規
模アウトリーチの構成と実績ーエイズ予防
のための戦略研究 MSM 首都圏グループ，
第25回日本エイズ学会学術集会・総会，東
京，2011